

第9回建設業経理士検定試験

1級原価計算試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 汎用の工事関係資機材を製造するメーカーの原価計算と対比して、建設工事の原価計算の特性を説明しなさい。

問2 複数の工事に使用可能な型枠、山留用材、ロープ、シート等の工事原価への賦課方法について説明しなさい。

〔第2問〕 次の文章は、わが国の原価計算基準もしくは工事契約会計基準に照らして適切か否かを判定しなさい。適切である場合は「A」、不適切である場合は「B」を解答欄に記入しなさい。(10点)

1. 原価計算において予定価格を使う理由は、まず計算の迅速化にあるが、他に、原価の計算について操業度の変動による配賦の不均衡化を排除する意義が加わる場合がある。
2. 長期の請負工事については、期間損益の平準化のために販売費及び一般管理費の全部あるいは一部を適当な比率で関係する工事に配分することが適切である。
3. 支店で発生する経費のうち受注営業活動に関する費用は、適切な配賦基準を選定して関係した工事に配賦する必要がある。
4. 原価は正常な状態のもとでの活動を前提として測定したものである。したがって工事現場における災害などによる経済的損失は、原則として工事原価に算入しない。
5. 工事進行基準を適用する場合の工事進捗度の計算において原価比例法を採用する場合、内部統制のしっかりした実行予算の見積りが肝要である。

〔第3問〕 栃木建設株式会社では、施工の補助部門として重機械運搬部門と資材管理部門を独立したセンターとして保有している。両補助部門の間においてもサービスの授受があるので、相互配賦法の連立方程式法を用いて補助部門費の配賦を実施している。

下記の<資料>によって次の設問に解答しなさい。なお、問2と問3の計算過程で端数が生じた場合は、各補助部門の配賦すべき金額の計算及び各工事の配賦金額の計算の結果の段階で円未満を四捨五入すること。(14点)

問1 重機械運搬部門を「X」、資材管理部門を「Y」として補助部門費の配賦に必要な連立方程式を解答用紙の所定の欄に記入して完成しなさい。

問2 この相互配賦法による計算によって、両補助部門から乙工事に配賦される金額の合計額を計算しなさい。

問3 この連立方程式法の計算過程における資材管理部門から重機械運搬部門に対するサービス供与の金額を計算しなさい。

<資料>

1. 補助部門費配賦前の部門費

重機械運搬部門費 ¥345,000 資材管理部門費 ¥275,000

2. 各補助部門のサービス供与の割合

(単位：%)

	甲工事	乙工事	丙工事	重機械運搬部門	資材管理部門
重機械運搬部門	35	26	27	—	12
資材管理部門	32	27	31	10	—

〔第4問〕 鎌倉建材株式会社では等級製品A及びBを工場で生産している。次の<資料>に基づき等級別総合原価計算を行い、各製品の月末仕掛品原価と当月完成品原価を算定しなさい。なお、計算の過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(16点)

<資料>

1. 生産データ (単位：個)

	A製品		B製品	
月初仕掛量	150	(80%)	400	(75%)
当月投入量	3,450		3,000	
合計	3,600		3,400	
月末仕掛量	500	(88%)	500	(50%)
当月完成量	3,100		2,900	

材料は工程始点で投入される。また、()は加工進捗率である。

2. 原価データ (単位:円)

		A製品	B製品
月初仕掛品	直接材料費	60,000	89,400
	加工費	8,100	25,500
当月製造費用 (結合原価)	直接材料費	1,638,000	
	加工費	960,000	

3. その他

(1) 等価係数

	A製品	B製品
直接材料費	1	0.8
加工費	1	0.8

(2) 月末仕掛品の計算には平均法を使用する。

【第5問】 下記の<資料>は、長崎建設工業株式会社(当会計期間:平成×3年4月1日~平成×4年3月31日)における平成×3年10月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(40点)

問1 工事完成基準を採用して平成×3年10月の「完成工事原価報告書」を作成しなさい。

問2 平成×3年10月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。

問3 次の①と②の配賦差異を計算しなさい。②については、さらに予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、それらの差異については、不利差異は「A」、有利差異は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数字の前にはマイナス記号等を記入しないこと。

- ① N材料の副費配賦差異 ② 運搬車両部門費配賦差異

<資料>

1. 受注工事の状況

工事番号	工事着工	工事竣工
362	平成×3年 1月	(未完成)
363	平成×3年 2月	平成×3年10月
364	平成×3年10月	平成×3年10月
365	平成×3年10月	(未完成)

2. 月初未成工事原価の内訳

(単位:円)

工事番号	材料費	労務費(労務外注費)	外注費	経費(人件費)	合計
362	198,900	101,500 (73,200)	57,960	41,150 (30,490)	399,510
363	69,360	38,090 (27,430)	24,080	19,830 (11,020)	151,360

(注) ()の数值は、当該費目の内書の金額である。

3. 当月の材料費に関する資料

(1) M材料は特定工事用の引当資材で、予定購入単価(@¥2,840)を設定して工事原価に賦課している。当月の工事別現場投入量は次のとおりである。

(単位:kg)

工事番号	362	363	364	365	合計
投入量	81	142	275	67	565

(2) N材料は在庫を有する常備資材であり、消費単価はその払出し時点で先入先出法を適用して計算している。当月の受払いに関するデータは次のとおりである。なお、単価データは副費を含まない購入代価である。

日付	摘要	単価	数量	計
10月1日	前月繰越	@¥630	210本	¥132,300
4日	363工事に投入		190本	
12日	仕入れ	@¥640	580本	¥371,200
19日	364工事に投入		440本	

N材料については購入時にその材料副費を予定配賦する方法を採用しており、その配賦率は1本当たり¥56である。また、当月のN材料の副費実際発生額は¥30,960であった。なお、月次における副費配賦差異は、そのまま次月に繰り越すこととしている。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、G作業について常雇作業員による専門工事を実施している。工事原価の計算には予定賃率（@¥2,580）を使用している。10月の実際作業時間は次のとおりである。

(単位:時間)

工事番号	362	363	364	365	合計
G作業時間	54	111	232	58	455

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械提供を含むもの（一般外注）と労務提供を主体とするもの（労務外注）とがある。工事別の当月実際発生額は次のとおり。

(単位:円)

工事番号	362	363	364	365	合計
一般外注	57,860	100,420	295,030	74,480	527,790
労務外注	180,840	296,510	339,780	157,850	974,980

当社では、労務外注費は、完成工事原価報告書においては労務費に含めて記載している。

6. 経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳

(単位:円)

工事番号	362	363	364	365	合計
労務管理費	43,840	96,400	108,470	42,920	291,630
従業員給料手当	58,760	100,570	134,210	41,140	334,680
法定福利費	7,260	12,730	15,080	4,930	40,000
福利厚生費	10,740	28,140	36,690	9,860	85,430
その他	24,510	30,750	47,850	20,160	123,270
計	145,110	268,590	342,300	119,010	875,010

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金及び退職給付引当金繰入額は考慮しない。

(2) 役員であるQ氏は主任施工管理技術者であって、役員報酬のうち担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係データは次のとおり。

ア. Q氏の当月役員報酬額 ¥592,200

イ. 施工管理業務の従事時間 (単位:日)

工事番号	362	363	364	365	合計
従事日数	—	—	48	12	60

ウ. 役員としての一般管理業務は120時間であった。

エ. 業務間の等価係数（業務1時間当たり）は次のとおりである。

施工管理 1.5

一般管理 1.0

(3) 当社の常雇作業員によるG作業に係る経費については、運搬車両部門費として予定配賦法（変動予算方式）を採用している。関係の資料は次のとおりである。

ア. 当会計期間について設定された実行予算

固定費予算（年額） ¥2,092,500

変動費予算（年額） ¥1,551,240

その基準運転時間 G労務作業 年間 5,580時間

イ. 当月の運搬車両部門費の実際発生額は¥293,511であった。

ウ. 月次の原価計算に使用される許容予算額の計算

a. 固定費 月割経費とする。

b. 変動費 実際時間に基づく許容予算額を計算する。

エ. 運搬車両部門費はすべて人件費を含まない経費である。